

平成 27 年度第 3 回石巻市震災復興推進会議 会議要旨

1 日時 平成 27 年 10 月 15 日（木）18 時～20 時 30 分

2 場所 石巻市役所 4 階 庁議室

3 出席者

【委員】 20 名（別紙参照）

【オブザーバー】 宮城復興局石巻支所、宮城県東部地方振興事務所

【市】 市長、復興政策部長、復興政策部次長、地域協働課長、総務部長、復興事業部長、復興事業部次長、基盤整備課長、復興住宅課長、生活環境部長、健康部次長、福祉部長、産業部次長、建設部次長、病院局事務部長、教育委員会事務局長、事務局（復興政策課）

4 会議概要

（1）あいさつ（会長）

- ・復興事業もようやく軌道に乗り、現在、ピークを迎えているところであるが、委員の皆さんからのご意見を頂戴して、今後も各種復興事業に反映させていきたいと思う。
- ・また、本日の会議では「復興公営住宅の整備状況」と「地域コミュニティの再生」というテーマで意見交換を行う予定である。皆さんから忌憚のないご意見を頂戴できればと思う。

（2）議事

ア 復旧・復興事業スケジュールについて【復興政策課長から追加資料 1 にもとづき説明】

【委員】

- ・防災集団移転促進事業については宅地供給が、平成 28 年度に進捗率が約 7 割に達するとのことであるが、5 割を超えるのは平成 28 年度内のいつぐらいを見込んでいるのか？

【復興事業部次長】

- ・平成 28 年 10 月頃には 5 割を超えたいと考えています。まだ、工事中のところもあるので、あくまでも見込みということになることをご理解いただきたい。

【会長】

- ・10 月というのは、引き渡しがということでしょうか？それとも工事完了がということでしょうか？

【復興事業部次長】

- ・引き渡しの予定がということ考えています。

【委員】

・魚市場の件で、漁港の岸壁に大型船が着くと水深が浅いため、船底が着いてしまうという話を聞いたが、どういう状況か？市の方で調査をする予定はあるのか？

【産業部次長】

・その件は初めて聞いたので、早急に調査したいと考えています。

【委員】

・市街地再開発事業等について、中央 2 丁目 11 番地区等の事業の進捗状況はどうなっているのかという話が地権者からも出ている。行政としても地権者へのフォローを行ってほしい。

【復興事業部長】

・ご指摘の点はごもっともだと考えています。これまでも地権者の方々にはご説明をしているところではありますが、はっきりした段階で早めにフォローしていきたいと考えています。

【会長】

・駅周辺プロジェクトについて進捗状況を教えてほしい。

【建設部次長】

・ささえあいセンターおよび防災センターについては現在、用地買収を進めており、並行して基本設計と実施設計を行っています。地区内道路については、市立病院と市役所の間と市立病院北側の交差点の改良については、今回、第 13 回の復興交付金として工事費を要求しており、採択となれば今年度内に発注し、市立病院の開設までには工事を完了したいと考えています。歩行者デッキについても同様に復興交付金として工事費を要求しています。にぎわい交流広場については、現在、対象のエリアが駐輪場となっていますので、駐輪場を移転した後、工事に着手する予定となっています。その他の駅周辺整備事業についても、地元や地権者に対する説明を行い、用地の測量・設計に入っている段階です。来年度から用地買収をはじめ、32 年度の完了を目標に工事を進めていきたいと考えています。

【会長】

・市立病院の建設は順調に進んでいると聞いていますが、ささえあいセンターの用地買収が難しいという話も聞いて言います。復興事業の目玉でもあるので、民間とうまく連携しながら事業を加速させて欲しいと思います。

【委員】

・スケジュール表で色々な事業が組まれているが、文化ホールの現状はどうなっているのか？場所が決まっていないということもあるのかもしれないが、スケジュールに入れてほしいと思う。もうひとつは、市街地再開発事業について、それぞれ工事は進んでいるが、今年の 1 月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画における事業とのリンクを図るべきだと考えているが、そういったこと

を議論する場があっても良いのではないかと？

【教育委員会事務局長】

・複合文化施設の現在の状況ですが、年度内の基本計画の策定にむけて庁内の調整会議や市民懇談会を進めています。教育委員会としては、震災から 10 年という一つの区切りとなる 32 年度までには完成させたいと考えています。スケジュールについても震災復興計画実施計画に項目として掲載したいと考えています。

【会長】

・ホールは特殊な施設ですので、専門家とも連携してやっていただきたいと思います。また、場所が焦点となっていますが、立てやすい場所と立てるべき場所は必ずしも一致しないので、難しいとは思いますが、教育委員会をはじめ関連部署や様々な専門家がネットワークを組んで検討していただきたいと思います。

【産業部次長】

・認定をいただいた中心市街地活性化基本計画については、計画に基づいて各種事業を進めているところではありますが、委員からご指摘がありました通り、情報を共有して進めて行くべきと考えていますので、今後、スケジュールにも盛り込みながら情報を共有していきたいと考えています。

【委員】

・先日、石巻赤十字病院へのアクセスが改善されたが、街なかに対するアクセスを改善する構想は市として持っているのでしょうか？今日の会議に参加するにあたっては渋滞があっても開始時間間に合うか心配でした。

【建設部次長】

・震災前に都市計画道路ということで市内に 40 路線（計 100km）の道路網を計画していましたが、震災もあり、現在の進捗率は約 4 割となっています。現在は、三角茶屋付近の交通状況を改善すべく七窪蛇田線の整備を進めているところです。これにより南北間の交通状況がだいぶ改善されると考えています。もうひとつ、これは都市計画道路ではありませんが、渋滞の緩和策ということで小川町踏切の相互交通化、歩道の設置による安全確保と利便性の向上を進めています。その他、現在の復興に関わる避難道路もあわせて都市計画道路網の見直しを行う等、市の中心部への交通ネットワークの改善に努めていきたいと考えています。

【委員】

・もし決まっていたら教えていただきたいのですが、団体として起業家支援ということで 2012 年から活動しており、仮設商店街で店舗を構える人がでてきました。しかし、今年の 12 月で仮設店舗が無くなって、そこから移る場所がまだ決まっていないという話が出ています。新しい起業家を育てる場所というのはこの計画の中にあるのでしょうか？仮設店舗から出たあとの支援がないと、せっかく起業しても廃業に追い込まれるという現状があるので、その点をどう考えているか教えて

いただきたいと思います。

【産業部次長】

・おそらく、立町の仮設商店街のお話だと思いますが、仮設店舗ということで2年間という期限で設置した経緯があります。しかしながら、なかなか復興が進まないということで、更に延長して今年度末までの期限となっています。ただ、委員のお話にもあったように、再建の見通しが立たない店舗もあるということで要望等を頂いていますので、現在、庁内で今後の方向性について検討しています。一方で、仮設店舗については中小企業基盤整備機構というところに設置していただきましたが、5年以内に今後の方針を定めれば撤去費用等についても国が負担するということになっています。当然、5年を過ぎれば撤去費用については石巻市が負担することにもなりますので、そういう事情も考慮して調整を行っていますのでご理解いただきたいと思います。また起業家の支援については市としても既に支援制度を設けています。また、市内の金融機関や石巻専修大学等の御協力をいただいて協議会が発足しており、今月からはそれらの事業の一環としてビジネスグランプリを行う予定です。これから起業を考えている方や既に着手している方への支援策を講じていますので、ご活用いただければと思います。

【委員】

・それらの制度があることは知っています。起業するのは簡単ですが、どのように継続していくかを一緒に考えていただければと思っています。

【会長】

・行政としては、公平性を担保する必要があるのですが、なかなか難しい部分もあるとは思いますが、今後は産業部の役割がますます重要になってくると思うので、色々な方と連携して進めて行っていただきたいと思います。

【産業部次長】

・起業支援については産業推進課で担当しております。今後も、色々なご要望を直接いただいて、情報共有しながら事業を進めていきたいと考えていますのでよろしくお願ひします。

イ 意見交換

(ア) 復興公営住宅の整備状況について【大崎復興住宅課長から資料2にもとづき説明】

【委員】

・これだけ大規模な事業であれば、復興公営住宅の建設が進むにつれて子どもの数も地区をまたがって移動すると思うが、学校側の受け入れ態勢はどのようになっているのか？

【教育委員会事務局長】

・教育委員会としては、復興事業の進捗状況やそれに伴う人口動態の推移等を見ながら、市全体の学区のあり方等について検討している状況です。現在、市内には小学校が35校、中学校20校が設

置されていますが、人口規模に比べて学校数が多いということもありますので、学区の再編・統合等についても検討をしているところです。

【会長】

・児童数ということで言えば、復興公営住宅だけでなく、民間デベロッパーによる住宅供給もあるので、それらの点も踏まえて検討する必要があるのではないかとのご指摘だったと思いますが、いかがでしょうか？

【復興政策部長】

・委員のご指摘は、学校の児童生徒という観点からのご質問だったと思いますが、ご存知のとおり復興事業等に関連して、地区によっては人口が増加しているところもありますので、今後もそういった点を踏まえて各種計画を進めて行きたいと考えています。

【委員】

・公営住宅の抽選に何回申し込んでも外れている方がいるという話を聞くが、どのような抽選方法で行われているか教えてほしい。

【復興住宅課長】

・抽選にあたっては、住宅の間取りごとに抽選を行います。高齢者の優先住戸とそれ以外の一般住戸という形で行っています。また、もともと住んでいた地区の公営住宅に入居したいという場合は加算する等の方法をとっています。希望する住宅になかなか当たらないというご意見もいただくことがあります。鋭意、復興公営住宅の整備を進めて行きたいと考えていますのでご理解いただきたいと思います。

【委員】

・そうすると、その場所ごとに新たに抽選するというのでしょうか？運が悪いと何回も落ちることがあるということでしょうか？

【会長】

・抽選方法を考えた時に議論をしました。一度、抽選に外れた人は次回に当選しやすくするという方法も考えましたが、公平性に欠けるということもあるので、1回ごとにリセットして抽選しようということになりました。確率論でいうと、何回も連続して落ちるという可能性は低いです。

【委員】

・確率は低いかもしれないが、実際、何回も抽選に外れている人がいるということも事実なので、知っておいてほしい。

【委員】

・復旧復興にあたっては、産業や教育、住宅、文化等、色々な問題を同時進行で進めて行かないと

いけないので大変だと思う。その中でも住まいについては、住宅を整備して、抽選して、決定してから転居するまでに1か月以内ということになっているが、現状はどのようになっているか教えていただきたい。

【復興住宅課長】

・平成27年9月末現在、入居が始まっている住宅は1,503戸となっています。そのうち、入居済もしくは入居手続き中の戸数は1,437戸で、入居率は95.6%となっています。

【会長】

・全員が希望する住宅に入居できれば良いが、希望が集中するところや人気が無い場所など、ミスマッチが出てきている。また、枠は確保されているが、登録しないで既に自力再建している人等も把握していかないといけない。特にみなし仮設については県が所管している部分もあり、そういう点も含めて情報を統合して整理していく必要がある。また、何回も抽選に落ちている人へのフォローについても、現状のルールを変えるのではなく、個別に対応していくことが必要だと思っている。

【福祉部長】

・今年の7月に、プレハブ仮設とみなし仮設に入居されている方（約9,000人）を対象として意向調査を行い、基礎的な情報について調査しています。その中には、もう既に復興公営住宅への入居が決まっている人もいますし、今後についてまだ決めかねている方もいらっしゃるという状況です。そういった中で、復興公営住宅のミスマッチは解消が難しい問題であると考えていますが、できるだけその方にあった支援を行うことで、恒久住宅への移行を進めて行きたいと考えています。そのため、仮設住宅被災者自立支援事業をたちあげ、社会福祉士や精神保健福祉士による支援を行っています。

【会長】

・ミスマッチが起こる原因としては、できるだけ良い条件の復興公営住宅に入居したいと希望している人がいるということと、仮設住宅での生活から抜け出せないと思っている人がいるということだと思う。高齢者やメンタル面で問題を抱えている人たちには、こちらから手を差し伸べる必要があると思うが、それには時間も労力もかかるので、中々大変だと思う。みんなで一緒に考えていくことが大事である。神戸でも、20年経ったが、いまだにそういう問題を引きずっている部分もある。

【委員】

・目標に対して達成度が100%になればそれで良いということではなくて、目標そのものの必要度が変わっていくこともあるので、今後は、その点も踏まえて考えていく必要があると思っている。質問の趣旨としては、空いているところをどのように把握して、どのように運用していくかということを考えていく必要があるのではないかとということ。

【復興住宅課長】

・確かに、申し込みがない住戸や当選しても辞退される住戸もありますが、それらの住戸について

は、3か月に1回程度、空戸募集という形で募集を行っています。それでも申し込みが無い場合は随時募集に切り替えて先着順で入居者を募集しています。

【委員】

・10月に先着順での募集があったが、その時に申し込んだ人から聞いた話では、専用の窓口が設置されておらず、受付するまでに数時間を要したという話を聞いた。また、申し込みが多数であったため結果的に抽選になったとのことだが、それでは先着順の意味が無いのではないかと？

【復興住宅課長】

・ご指摘のとおりだと思うので、わかりやすい表示で対応していきたいと思う。

【会長】

・制度は作っているが、それを受ける仕組みができていないということだと思う。

【委員】

・広報する際に、もう少しわかりやすくアナウンスすれば今のような問題は出ないと思う。市役所の職員はよくやっていると思うが、市民の中にはわからない人もいるので、そういった点も考慮してアナウンスして欲しい。

【委員】

・仮設の空き状況が今どの程度になっているのかということと、今後の仮設の集約化についてどのように考えているか教えてほしい。

【委員】

・仮設住宅（プレハブ仮設とみなし仮設）に入居している人の中には、自宅が全壊した人もいれば、もともと賃貸住宅に住んでいて、引き続き、みなし仮設に入居している人もいると聞いている。本来であれば自力再建すべき人もいて、そういった人がみなし仮設に入居したままというのは公平性に欠ける部分もあるのではないかと考えるが、その点についてどのように考えているのか？

また、10月11日の河北新報の記事で復興事業の進捗状況に関する調査結果が出ているが、石巻市はC区分のクラスターに分類されている。その点について、市役所としてどのように受け止めているのかということと、市民から何か意見や問い合わせがあったかどうか教えていただきたい。

【福祉部長】

・8月末現在、仮設住宅の整備戸数が7,122戸ありまして、そのうち入居数が4,797戸で入居率は67.4%となっています。仮設の集約についてですが、入居率が下がることで治安が悪くなったり、コミュニティ形成が難しくなっているところについては、入居者の安全安心のためにも集約が必要であろうと考えています。一方で、仮設住宅が建っている敷地の中には民間の所有地や学校のグラウンド等もありますので、それらについては優先順位をつけて集約をしなければならないと考えています。一方で入居者の方に不安を与えることは、心の復興という観点からも好ましくないで、

十分に計画を練った中で、しかるべき時期に公表させていただきたいと考えています。

仮設に入居されている方に対して公平性が担保されていないのではないかというご指摘についてですが、プレハブ仮設に入居されている方もみなし仮設に入居されている方も、現状では、支援や助成制度については同様の取り扱いとなっています。

【会長】

・仮設住宅に住んでいる方をどのように支援していくかという問題については、現在、庁内を横断した会議が設置されていて、調整している状況です。仮設住宅については、一律延長とするか特定延長とするのか決める時期に来ていて、神戸の事例なども見ると、自立できる人は自立を支援する方向で進めて行く方が良いのではないかと考えています。そのためには、どこで線を引くかという難しい問題もあるので、その点について現在検討しているところです。

【復興政策部長】

・現在のところ、今回の新聞記事に関する市民の方からのご意見やお問い合わせはありませんが、過去に同様の記事が出た際に、石巻の場合はこれだけの被災規模であって、必要職員数も不足している状況にも関わらず、よくやっている方ではないかという評価をいただいたことがあります。

また、本市に職員を派遣していただいている自治体の幹部の方が視察に来られた際も、事業規模に比べて職員数が不足していることについて同様のご意見をいただいています。

【市長】

・この記事については、被災地の状況を加味しないで、率だけで評価をしているものであり、絶対数を考えれば石巻市と他の自治体を率だけで比較することには意味が無いと考えています。

【会長】

・確かにわかりやすい数字ではありますが乱暴な分析だと私も思います。早く建物を作れば良いという問題ではなくて、マッチングや人口減少にも対応して考えて行かなければならないので、総合的に施策を進めて行く必要があります。その中で、石巻市はうまく対応している方だと思うので、過剰に反応する必要は無いと思います。

【委員】

・色々な分野で問題がある中で、状況をしっかりみながら、問題が明らかになったところについて対応していく必要があると思います。早ければ良いということではなく、状況の変化によって市民のニーズも変わっていくと思うので、行政が誇りと自信を持って復興事業をリードして欲しいと思います。これだけの被災規模で職員数が足りない中、市役所は良くやっていると聞いています。

・復興公営住宅については、色々な問題が出ている中で市の方にも真摯に対応していただいていると聞いているが、引き渡しのシステムについても検討していただきたい。基礎と床下の間に結露が発生したという問題があったと聞いており、完了検査に関する現場管理が不十分なのではないか？

【復興事業部長】

・委員からご指摘のあった点については、我々としてもそうした事実については認識しています。しっかりした検査体制ということで、我々も出来る限り対応していきたいと考えています。

(イ) 地域コミュニティの再生について【佐藤地域協働課長から資料3にもとづき説明】

【委員】

・仮設住宅から復興公営住宅に移った方から、「日中は一人で近所の人と交流する機会が無いので、仮設住宅の方が良かった」という声を聞いたが、市としてもそういう声があることを把握されているのでしょうか？

【地域協働課長】

・そういう声があるということは聞いています。一方で、復興公営住宅には集会所を設置しており、団地会や自治会の活動等で使用できることになっています。お茶飲み会等のイベントを開催する中でコミュニティを形成していただきたいと考えています。

【委員】

・現実として、仮設住宅に戻りたいという人がいる中で、仮設住宅から復興公営住宅に転居された方へのケアについて何か検討されているのでしょうか？

【会長】

・阪神大震災でも同様の問題が発生していて、それを反省して仕組みは作っているが、うまく届いていないということだと思う。どこの公営住宅はコミュニティがうまくいっていて、うまくいっていないところはどこなのかということも具体的に調べて、うまくいっているコミュニティの具体的な事例などを共有していく必要もあるのではないかと思います。

【委員】

・この資料では、どのように取り組んで行けば良いかがわかりづらい。

【委員】

・震災後から仮設住宅の入居者への支援を行っているのですが、復興公営住宅では受託団体以外は活動に入れなくなっていると聞いたのですが、どうなのでしょう？

【地域協働課長】

・受託団体以外は入ってはいけないということは聞いていません。復興住宅には団地会の会長さんがいらっしゃるので、入居されるときには情報を伝えているので、繋ぐことはできます。

【会長】

・その情報は地域協働課で一括して把握されているのでしょうか？

【地域協働課長】

・団地会については住宅管理課で把握をしています。NPOであれば、地域協働課にご相談いただければ繋ぐことはできると思います。

【会長】

・窓口が違うことで、情報が共有されていない部分もあるのではないかと思います。住宅管理課もいろいろな業務を抱えている中で、中々難しい部分はあるのかもしれませんが。

【委員】

・できるだけワンストップで対応して、少しでもミスマッチを減らす必要があると思っています。

【委員】

・新市街地については、高齢者だけでなく子育て世帯もいると思うので、そういう視点から見えていますが、自治会や団地会の活動だけに任せるのではなく、地区協議会を組織するというイメージはあるのでしょうか？

【地域協働課長】

・地域協働システムでいうところの自治協議会ということだと思いますが、新しい市街地においては、まずはコミュニティを形成することが必要であり、そのためには、自治会の形成による基盤づくりからはじめる必要があると考えています。

【会長】

・他の地区では区長会を吸収して地区協議会としているところもありますが、石巻市の場合、地区によって状況がバラバラなので、できるだけ既存の団体を活用して活動を盛り上げて行こうという方針があると思います。ただ一方で、それまでの活動に引っ張られて新たな課題に対応できないというデメリットもあるので、そういった課題に対してどう調整していくのかという分岐点に立っているのだと思います。

【委員】

・仕組みを作るには時間がかかってしまうこともありますが、入居されている方にとっては日々の生活が始まっているわけで、やはり人と人が繋がって、ネットワークができてこそ、そこでの生活が盛り上がっていくのだと思うので、両面からやっていくことで弊害もあると思うのですが、それまでの時間ももったいないなと思っています。

【委員】

・仮設住宅に入居した時は皆が同じ状況の中で、お互いに寄り添って、何とかしなければいけないということでコミュニティが出来上がったということがあると思います。一方で、現在は復興公営住宅ができて、仮設から移っていくという状況の中で、できれば復興住宅に移った人に対しては、

それなりのフォローをしていかないと、孤立してしまうと思います。やはり人と人との支え合いがあつての人生なので、難しい話ではありますが、寄り添って支え合う必要があると思います。

【会長】

・役所だけでなく、楽しくて希望が持てるような、そういった寄り添い活動を得意としている人たちをどれだけ取り込んでやっていけるか。そのために役所はワンストップでそういった人たちの声を必要な人に必要な形で届けられるように調整をする必要があると思います。

【委員】

・私は4月から蛇田の新立野で団地会の会長をしています。終の棲家だから楽しく暮らしたいという人も多く、できるだけ集会所を使って交流を進めて行きたいと思っています。中でもゴミ置き場の清掃に取り組んでいます。そういった活動がコミュニティの形成に繋がっているのではないかと考えています。将来的には戸建ての方々とも一緒に自治会を作りたいねという話もしていますが、これには時間がかかると考えています。

【委員】

・うちの町内会には借上げの復興公営住宅と市の復興公営住宅ができました。徐々に交流が増えていますが、今年から入った公営住宅では団地会として共用部分の負担金を納める代わりに町内会には入会しないでも良いのではないかと意見もでてしていると聞いています。公営住宅には集会所も設置されているのですが、町内会として集会所を使用することは可能でしょうか？

・復興公営住宅には入居する前に3回説明会が開催されていますが、町内会長の私にはどういった方が入居されたか情報が知らされていません。そういった中で交流会を開いてほしいと言われても難しいと考えている。地域協働課と住宅管理課で連携を取ってほしい。

【委員】

・この震災を乗り越えるために、スポーツをすることで健康になるということで活動してきました。体育関係のNPO団体として、震災前から指定管理を受託して活動してきましたが、震災後は予算の関係もあってなかなか施設の充実が難しい状況です。東京オリンピックが予定されている中で、施設整備をする中で大きなイベントを招致することも必要ではないでしょうか？

【委員】

・復興住宅の入居にあたって不足しているのではないかと感じたのは、入居時の説明にあたって、どの程度まで入居者に説明をしているのでしょうか？ということです。新しい土地、住居に移ることによって地域の人になるということについてマニュアルを作ってみてはどうでしょうか？町内会を作れば自分も役員をやらないといけないというような、心構えを説明するマニュアルがあれば、みんなで行動できるようなきっかけになるのではないのでしょうか？

【会長】

・ただ紙として配るだけではなくて、先ほどゴミ置き場の話もありましたが、生活に密着した形で

説明できるものがあると良いと思います。

【委員】

・仮設住宅から復興公営住宅に移られた方についても、見守りが必要な方に対しては引き続き支援は続いています。一方で、いままで見守りの必要が無かった人については、なかなか情報が無いという問題もあります。個人情報の制限はありますが、できるだけ情報共有していきたいと考えています。また、社会福祉協議会で実施しているボランティア団体や NPO 団体による地域サロンの立ち上げ等に対する助成事業についても、もう少し広報していきたいと考えています。

【委員】

・今日の会議の前に大須地区の包括ケアの勉強会に参加してきました。大須地区は震災による被害は少なく、高齢者も多いので老人会等が NPO 等の色々な団体と連携して活発に活動しています。雄勝は復興が遅れていますが、大須地区から雄勝を元気にしていこうということで住民が主体となってコミュニティづくりに取り組んでいるところです。一方で、それぞれの団体の活動を繋げていける若くて元気な人がコーディネートしてくれると良いと思っています。

【委員】

・本来、複数の人が集まれば、時間はかかりますが自然発生的にコミュニティは生まれるものだと思います。それを人為的に短期間で作り上げるといふところに難しさがあるのだと思います。その中で資料にもイベントの開催とあるのですが、ある目的をもったイベントには誘発効果がありますので、小さくても良いので参加して楽しいイベントを継続できる仕組み作りが必要だと思います。また、本来が震災からの街づくりということですから、防災という観点からも一つのイベントとして、積極的に取り組んで行っても良いのではないかと思います。

【委員】

・復興公営住宅や自立再建した人たちの新しいコミュニティを作ることはもちろん、仮設に残っている人たちのコミュニティについても引き続き考えておく必要があると思います。今後は、様々なニーズがある中で自立意識を持つことと公平性を担保することが原則であり、コミュニティを形成するにあたっては時間をかけるということも必要であると思っています。町内会や団地会等の任意団体の価値をみんなが認めて参加するとともに、人々が集まるきっかけを多く作れるような施策を市としても考えて欲しいと思います。

(3) その他

特に意見なし

(4) あいさつ（副会長）

・全体と個をどうしていくかという大きな問題があります。個々には、被災して非常に苦勞されている人もいる一方で、全ての人に満足してもらうような施策を進めて行くことはなかなか難しいので、それをどうしていくか。そして、市役所の頑張りが市民や住民にうまく伝わっていない気がし

ています。それを伝えていくのは我々委員の役目だろうとも思っています。

・皆さんからもご意見が出ましたが、行政だけで良い街づくりはできないと思っています。やはり、住民（我々）が何をするか。そして、地域の核となる人を増やして、活動を活発にしていくことが重要だと思っています。

・これからの街づくりに必要なものとして、まずは「挨拶・清掃・ゴミ拾い」だと思っています。住民がこういったことに取り組むことで、よりよい街になっていくと思います。

・今日の会議で、皆さんから色々なお話を聞いて勉強になりました。それでは、自分はこれから何をしていくのかということは今、考えています。